

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第76期) 至 平成23年3月31日

株式会社トープラ

(E01383)

第76期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社トーブラ

目 次

頁

第76期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 武藤 高志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【電話番号】	0463(82)2711
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 武藤 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	29,361	33,759	27,656	25,776	30,648
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	541	1,383	△736	259	947
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	71	563	△795	388	623
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	611
純資産額 (百万円)	4,600	4,886	3,785	4,319	4,930
総資産額 (百万円)	20,982	22,156	16,708	19,651	20,027
1株当たり純資産額 (円)	182.60	193.15	148.90	169.90	193.44
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	2.93	22.94	△32.39	15.81	25.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.38	21.41	21.88	21.22	23.70
自己資本利益率 (%)	1.59	12.21	△18.94	9.92	13.98
株価収益率 (倍)	64.85	6.02	△1.95	6.20	4.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	1,775	△109	2,347	3,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△648	△548	△1,030	△446	△866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△309	△204	216	△250	△1,151
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,947	2,964	2,033	3,684	4,649
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	742 [40]	755 [90]	733 [83]	702 [64]	737 [87]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	25,853	29,717	24,657	23,356	27,677
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	511	1,125	△705	184	695
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	101	212	△935	266	345
資本金 (百万円)	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
発行済株式総数 (千株)	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630
純資産額 (百万円)	4,772	4,698	3,528	3,919	4,260
総資産額 (百万円)	18,756	19,472	14,712	17,632	17,734
1株当たり純資産額 (円)	194.22	191.32	143.77	159.73	173.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 (—)	3 (—)	0 (—)	0 (—)	3 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	4.15	8.66	△38.11	10.86	14.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.4	24.1	24.0	22.2	24.0
自己資本利益率 (%)	2.12	4.49	△22.74	7.15	8.44
株価収益率 (倍)	45.78	15.94	△1.65	9.02	8.39
配当性向 (%)	72.3	34.7	—	—	21.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	528 [9]	551 [7]	548 [25]	543 [57]	571 [81]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。

各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専門メーカーとして成長し、今日に至っております。

年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラススクリュウ株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプススクリュウ株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和49年1月	社名を株式会社トーブラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社を設立。
平成9年4月	株式会社トーテックを設立。
平成9年8月	株式会社トーブラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成17年12月	中国(広東省深圳市)に合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。
平成18年7月	インド・プージャ社と技術援助契約締結
平成18年11月	米国(ケンタッキー州)に、新会社TAF(トーブラアメリカファスナー)を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	米国(ケンタッキー州)のTWNファスナー社を、12月31日にて清算。
平成20年1月	東海工場に、表面処理工場を増設。
平成21年4月	国内営業課を東京営業所に統合。
平成21年4月	九州営業所を福岡県京都郡苅田町大字与原字白石へ移転。
平成22年1月	中国(広東省深圳市)の合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を、1月25日にて清算。
平成22年12月	中国(江蘇省常州市)に、新会社托普拉精密緊固件(常州)有限公司を設立。(現連結子会社)
平成23年1月	株式会社トーテックを、1月31日にて清算。
平成23年5月	タイに、新会社TOPURA(THAILAND)COMPANY LIMITEDを設立。

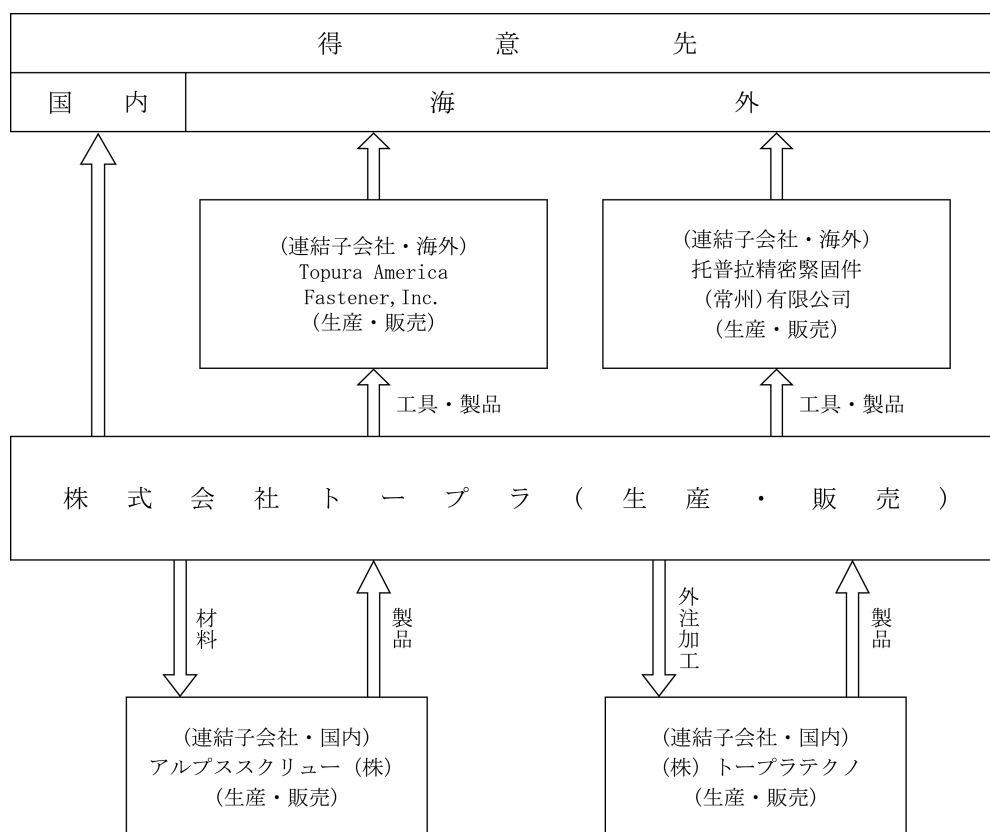
3 【事業の内容】

当企業集団は当社と連結子会社4社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントは単一セグメントのため事業区分で記載をしております。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、 ボルト、座金組込ねじ、 アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. 托普拉精密緊固件(常州)有限公司 (会社総数5社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 株式会社トーテックは平成23年1月31日にて清算終了いたしました。

2 托普拉精密緊固件(常州)有限公司は、現在工場建設中により未稼働であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ㈱トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任1名	ねじの外注加工及びねじ製品を当社が購入しております。借入金に対する保証予約を当社より受けております。
アルプススクリュウ㈱ (注) 2	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任1名	材料を当社が販売し、ねじ製品を当社が購入しております。当社より債務保証を受けております。
Topura America Fastener, Inc.	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	3,000 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任2名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。当社より債務保証を受けております。
托普拉精密緊固件(常州)有限公司 (注) 5	中国 江蘇省常州市新北区 春江鎮	369	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任3名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。
(その他の関係会社) 日本発条㈱ (注) 1	横浜市金沢区	17,009	ばね・ シート等	(被所有)37.1 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販売しております。

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 平成23年1月31日にて株式会社トーテックは清算終了いたしました。
5 托普拉精密緊固件(常州)有限公司は平成22年12月23日に設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	737 [87]
合計	737 [87]

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571 [81]	37.5	12.5	5,198,767

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	571 [81]
合計	571 [81]

- (注) 1 当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。
- 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トープラ労組が組織(組合員数488人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、当期前半は政府の景気刺激策による国内需要の持ち直しと海外の景気回復による輸出の増加から回復基調にありました。しかし、当期後半にはエコカー補助金制度の終了や円高の進行などにより不透明感が高まりました。さらに年度末に発生した東日本大震災の今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見通しが困難な状況となっております。一方、世界経済は、一部に不安要因を抱えつつも、アジアを中心とした新興国市場の成長と、米国市場の穏やかな回復が続きました。

当社グループの主要取引先となります自動車業界では、国内販売はエコカー補助金制度終了の反動による需要減少がありましたが、完成車輸出が海外の需要に支えられたことにより、国内の自動車生産台数は回復の傾向を見せました。

この様な状況により、当社グループの売上高は、自動車販売台数の増加を主要因に30,648百万円（前年同期比18.9%増）となりました。また収益面では売上の増加と徹底したコスト削減努力の成果から、営業利益は1,104百万円（前年同期比723百万円の増）となりました。この結果、経常利益は947百万円（前年同期比688百万円の増）、当期純利益は623百万円（前年同期比235百万円の増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加し、当連結会計年度末に4,649百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,001百万円(前連結会計年度比654百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が899百万円、減価償却費が697百万円、売上債権の減少604百万円、たな卸資産の増加78百万円、仕入債務の増加533百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、866百万円(前連結会計年度比419百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出838百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,151百万円(前連結会計年度比901百万円の増加)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額217百万円、長期借入金の返済による支出1,553百万円と長期借入れによる収入633百万円の資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
小ねじ	3,236	15.2
タッピンねじ	4,642	14.5
ボルト	11,949	18.8
座金組込ねじ	8,829	17.8
その他	2,020	45.8
計	30,678	18.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品 種 別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
小ねじ	3,240	8.5	275	1.1
タッピンねじ	4,565	8.4	398	△19.2
ボルト	12,003	17.2	1,063	6.7
座金組込ねじ	8,732	11.6	729	△11.6
その他	1,974	31.6	153	△7.2
計	30,515	14.0	2,620	△4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載しております。

品種別	金額(百万円)	前年同期比(%)
小ねじ	3,237	16.2
タッピンねじ	4,659	14.4
ボルト	11,936	19.5
座金組込ねじ	8,827	17.6
その他	1,986	39.4
計	30,648	18.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	9,031	35.0	11,109	36.2
スズキ(株)	3,076	11.9	3,590	11.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済は、このたび発生しました東日本大震災の及ぼす影響が計り知れず、見通しを立てることが困難な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは震災による経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、2013年度までの中期経営計画の基本方針を「企業価値の創造と向上」とし、次の取組みを実行してまいります。

1. 地球環境に配慮した環境経営の実践
2. 世界最高品質の製品をグローバルに供給する生産体制の構築
3. コア技術による新製品、新技術の創出と業容の拡大
4. リスクマネジメントと人財の育成による経営基盤の強化

以上の取組みにより、北米・中国・タイを中心としたグローバル戦略の展開、モノづくり力の向上による体質改善を進め、持続的成長企業への転換を図ってまいります。

さらにC S Rの履行と環境経営を実践することにより、ステークホルダー各位のご期待に沿う企業となるべく邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループに係る市場の動向によるリスク

当社グループは自動車業界を主要取引先としております。従って当社グループの業績は、自動車業界全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料・部品の市況変動及び調達リスク

当社グループが販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としております。

鋼材取引の需給関係によって仕入れ価格が変動した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。また、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。また、鋼材需要の大幅な増減により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合、生産に必要な数量が必要な時期に納入されず、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

(3) 当社グループの新製品、新技術が十分に実現し得ないリスク

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピンねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	コンチファスナーズ 社	スイス	タップタイト	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで (自動延長)
株式会社 トープラ (当社)	アキュメント社	オランダ	トルクスプラ ス	1 商標権の使用権の 設定 2 製造権又は販売権 の許諾 3 技術情報の提供	平成6年1月15日から 平成23年12月31日まで

- (注) 1. 上記の技術受入契約において、それぞれロイヤリティーとして売上高の3%程度を支払っております。
2. トルクスプラスのライセンサーはカムカー社からアキュメント社へ変更となっております。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社 トープラ (当社)	BULTEN AB社	スウェー デン	合金鋼製引張 強度14Tグレ ードのねじ	1 技術援助及びノウ ハウの譲渡 2 特許権の使用権の 設定 3 材料の供給	平成21年10月6日から 最長対象特許の有効期 限まで
株式会社 トープラ (当社)	隆意汽车配件制造 (無錫)有限公司	中国	タッピンねじ 小ねじ、ボルト 等の締結部 品	1 技術援助及びノウ ハウの譲渡 2 特許権の使用権の 設定	平成23年1月25日から 平成25年1月24日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車産業をはじめ、家電、建設業界、また情報、通信関連部門等広範囲な取引先を有しており、それぞれの産業界のニーズにタイムリーに応えて行くことを開発の基本としております。

現在当社の研究開発体制は、商品開発・加工基礎技術開発及び評価技術開発を開発本部(設計開発部)にて実施し、また生産技術及び製造技術開発を技術統括本部技術統括部及び子会社の製造技術部門で推進しております。その人員はグループ全体で22名であり、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は268百万円であります。

また、当社筆頭株主である日本発条㈱殿との密接な連携と協力関係による共同開発並びに産学協同開発も含め先進技術の研究開発を効果的に進めております。

現在の開発は、締結機能の高度化や締結作業の効率化など、締結技術の総合開発を目指しております。

具体的には最適な締結構造を実現するために、要素技術である新素材の適用開発やねじの設計及び加工技術及び信頼性評価技術の開発を通し、高強度・高靱性・高耐食性ボルトや高張力鋼板用タッピンねじ等の顧客への提案により、締結構造の小型・軽量化の開発を共同で進めております。また、新材料開発を通した、材料の統合化及び製品仕様の見直し統合による品種削減と標準化により、生産効率の向上を設計面から取り組んでおります。

同時に締結特性の安定化やねじの多機能化により、締結部材の製造工程削減や作業の効率化及び組み付けエラー防止機能の追加等により、締結のトータルコスト削減を目指す商品開発を進めております。

また、情報通信及びデジタル家電等の部品にも適したねじ開発と締結構造の調査研究も進めており、微小微細締結の技術についても研究中であります。

尚、地球環境の保全を理念に環境負荷物質を含まない製品開発並びに製造工程の確立に努め、6 価クロムフリー及びノンクロム表面処理の量産対応と地球温暖化防止に向けた自動車の排ガスや軽量化対応へ開発商品の展開を図り、更なる技術開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、20,027百万円で、前連結会計年度末に比べ376百万円の増加となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加等により340百万円の増加、固定資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ35百万円の増加となりました。

負債合計は、15,096百万円で、前連結会計年度末に比べ235百万円の減少となりました。このうち流動負債は、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の減少等により188百万円の減少、固定負債は、長期借入金の減少等により46百万円の減少となりました。

純資産は、4,930百万円で、前連結会計年度末に比べ611百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益が235百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度より4,871百万円増加し、30,648百万円（前連結会計年度比18.9%増）となりました。これは主に、当社グループの主要取引先であります自動車業界における自動車生産台数の増加によるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より3,776百万円増加し、25,638百万円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。売上原価の比率は、徹底した合理化活動に努めましたものの、鋼材等の原材料、諸資材の価格上昇の影響により、1.1ポイント減少して83.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ371百万円増加し、3,905百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度の380百万円に対し、当連結会計年度は1,104百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の121百万円の費用（純額）から156百万円の費用（純額）に増加しました。これは主に、その他営業外収益77百万円、支払利息138百万円によるものです。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の259百万円に対し、当連結会計年度は947百万円となりました。

特別損益は、前連結会計年度の6百万円の損失（純額）から47百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の252百万円に対し、当連結会計年度は899百万円となりました。これに法人税等（法人税等調整額を含む。）△242百万円、少数株主利益33百万円を計上して当期純利益は、前連結会計年度の388百万円に対し、当連結会計年度は623百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の15.81円に対し、当連結会計年度は25.40円となりました。

第3 【設備の状況】

当社グループは製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売するファスナー(ねじ)の専門メーカーであります。従ってセグメント別には記載しておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資等の総額は1,046百万円であり、主に工場建屋の増築、ねじ生産機械設備の更新、合理化を目的とした設備投資であります。

所要資金としては、自己資金及び借入金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	ねじ生産 設備	351	566	1,220 (41)	73	53	2,265	308
東海事業所 (静岡県御前崎市)	ねじ生産 設備	743	462	298 (32)	—	233	1,737	122
大阪事業所 (大阪府交野市) (注) 1	ねじ生産 設備	70	288	318 (8) [3]	—	15	692	109
営業所(埼玉県さいたま 市大宮区)他4ヶ所 (注) 2	その他 設備	0	—	17 (1)	—	0	18	32

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルプススクリー(株) (長野県安曇野市) 他1社 (注) 3	ねじ生産 設備	37	157	126 (6) [7]	0	322	87

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Topura America Fastener, Inc. (米国ケンタッキー州) 他1社	ねじ生産 設備	122	227	17 (161)	344	712	79

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は33百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。

2 事務所を賃借しております。年間賃借料は、19百万円であります。

3 一部子会社は土地及び建物を賃借しております。年間賃借料は19百万円であります。土地の面積については[]で外書しております。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
秦野事業所 (神奈川県秦野市) (注) 6	ねじ生産設備	87
	ソフトウェア	18

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借料又は リース料 (百万円)
アルプススクリー(株) (長野県安曇野市) 他 1 社 (注) 6	ねじ生産設備	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の経営計画、需要予測、投資効果等を総合的に判断し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は2,734百万円であります。その所要資金については、自己資金及び銀行借入で充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)トーブラ (秦野)	神奈川県 秦野市	ねじの生産 設備	1,329	—	自己資金 銀行借入	平成23年 4月	平成24年 3月	—
(株)トーブラ (東海)	静岡県 御前崎市	〃	350	—	〃	平成23年 4月	平成24年 3月	—
(株)トーブラ (大阪)	大阪府 交野市	〃	71	—	〃	平成23年 4月	平成24年 3月	—
トーブラテクノ (株)	栃木県 那須塩原 市	〃	114	—	〃	平成23年 4月	平成24年 3月	—
アルプススクリ ュー(株)	長野県 安曇野市	〃	39	—	〃	平成23年 4月	平成24年 3月	—
Topura America Fastener, Inc.	米国ケン タッキー 州	〃	462	—	〃	平成23年 4月	平成24年 3月	—
		建屋増設	367	321	〃	平成22年 7月	平成23年 4月	生産能力 6%増加

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の売却・除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	平成23年3月31日現在	
					資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	△30	24,630	—	1,838	—	1,530

(注) 発行済株式総数の減は利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	8	18	70	5	1	2,096	2,198	—
所有株式数（単元）	0	1,807	267	14,074	170	1	8,106	24,425	205,000
所有株式数の割合（％）	0.0	7.40	1.09	57.62	0.70	0.00	33.19	100.00	—

(注) 1 自己株式、92,798株は「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に、798株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.24
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
トーブラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201	344	1.39
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	265	1.07
計	—	14,512	58.87

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,333,000	24,333	—
単元未満株式	普通株式 205,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,333	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、798株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	92,000	—	92,000	0.38
計	—	92,000	—	92,000	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,339	290
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	92,798	—	92,798	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金は、業績並びに今後の事業展開を勘案し、1株につき3円の配当としております。また、次期の配当につきましては、未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月17日 定時株主総会決議	73	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	234	226	215	136	163
最低(円)	162	114	50	63	65

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	113	111	148	163	162	160
最低(円)	92	99	106	138	141	65

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本発条株式会社入社 同社精密ばね事業本部 厚木工場長 日本発条(泰国)有限公司取締役第 三生産本部長 同社取締役副社長 日本発条株式会社 取締役 精密ばね生産本部副本部長兼 品質保証室長兼技術室長 同社取締役精密ばね生産本部長 同社常務執行役員精密ばね 生産本部長 同社常務執行役員 D D S 事業本部長 同社取締役専務執行役員 D D S 事業本部長 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注) 3	18
取締役 専務 執行役員	営業本部長	岩 崎 央佐三	昭和21年9月22日生	昭和44年7月 平成7年7月 平成10年4月 平成13年1月 平成14年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年12月	当社入社 当社貿易部長 当社貿易部長兼TWNファスナー社 副社長 当社第三営業部長 当社取締役 当社営業本部第三営業部長 当社営業本部副本部長 当社常務取締役 Topura America Fastener, Inc. 代表取締役会長兼社長(現) 当社取締役専務執行役員 当社営業本部長(現) 托普拉精密緊固件(常州) 有限公司 董事長(現)	(注) 3	11
取締役 常務 執行役員	経営管理本 部長	泰 地 廣 行	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成12年12月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月	日本発条株式会社入社 同社産機事業本部管理部次長 同社産機事業本部野洲工場長 日本発条(泰国)有限公司常務 取締役管理本部長 日本発条株式会社内部監査部長 当社取締役 当社管理本部長 当社取締役常務執行役員(現) 当社経営管理本部長(現) Topura(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長(現)	(注) 3	7
取締役	—	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	日本発条株式会社入社 同社取締役 同社精密ばね生産本部副本部長兼 管理部長 同社D D S 事業本部副本部長兼 管理部長 同社D D S 事業本部営業部長兼務 同社D D S 事業本部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社精密ばね生産本部長 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員企 画本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	逆井 猛	昭和29年9月30日生	昭和52年4月 平成12年5月 平成15年1月 平成17年1月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 独国三菱商事会社 金属部長 株式会社メタルワン 線材・特殊鋼部部长代行 同社線材・特殊鋼部長 同社執行役員コーポレート 担当役員(人事, CIO, CSR, 総務, IT) 兼人事部長 同社執行役員コーポレート 担当役員(人事, 総務, IT, 経営企 画, CSR, CIO) 同社執行役員線材特殊鋼・ステン レス本部長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	山崎 孝之	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 平成15年2月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本発条株式会社入社 同社海外関連事業部主管 同社法務部長 当社経営管理本部主管 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	木村 雅彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社第一銀行入行 日本発条株式会社被出向、 参与企画管理本部経営企画室主管 同社取締役企画本部 経営企画室長 同社取締役企画本部広報部長兼 内部監査部長 同社常務執行役員企画本部関連 事業部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役	—	藤澤 修二	昭和27年10月1日生	昭和50年4月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	日発販売株式会社入社 同社商品本部購買部長 同社管理本部企画室長 同社横浜支店長 同社執行役員オートパーツ営業本 部国内営業部長 同社執行役員オートパーツ営業本 部副本部長兼国内営業部長 当社監査役(現) 日発販売株式会社常務執行役員 オートパーツ営業本部副本部長兼 営業企画部長(現)	(注) 4	—
計							36

- (注) 1 取締役 山口努、逆井猛は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役 木村雅彦、藤澤修二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員一覧)

氏名	職名
長 瀬 悠 一	代表取締役社長執行役員
岩 崎 央佐三	取締役専務執行役員 営業本部長
泰 地 廣 行	取締役常務執行役員 経営管理本部長
高 橋 哲 郎	常務執行役員 開発本部長
乙 川 州 澄	常務執行役員 技術統括本部長
尾 島 安 信	執行役員 生産本部長
原 雅 博	執行役員 営業本部副本部長
土 屋 修 一	執行役員 技術統括本部副本部長

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業の発展と携わる人々の幸福を増幅する」という企業理念に基づき、株主、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対して、企業としての責任を果たすため、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスを強化することを経営上の最重要課題と位置付けております。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役2名を選任しております。2009年6月よりスピード経営の実践とコーポレート・ガバナンスの強化のために執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能との分離・明確化を図っております。各事業部にそれぞれの事業に精通した執行役員を配置し、業務を執行、取締役・監査役により監督・監査を行う体制をとっております。

また、取締役会は、原則月1回開催し、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定し、監査役会は業務執行状況を監査する機関と位置付け運営しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、機関としては取締役会と監査役会を有しております。また、急激に変化する経営環境に即応する体制を確立し、迅速な業務執行を行い、透明性を向上するため執行役員制度を導入しております。

この有価証券報告書提出日現在の取締役会は、社内取締役3名、社外取締役2名、計5名で構成され、経営の意思決定機関、執行役員社長の職務執行を監視、監督する機関としての役割を果たしております。

監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名、計3名で構成され、取締役の職務執行を監査しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、経営に関する重要事項を審議・決定しております。なお、業務執行につきましては、常勤役員会（毎月1回開催）において業務執行に関する重要事項を協議し、業務執行上重要な事項は取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、内部監査室が当社及びグループ全体に対して内部監査業務を執り行っております。

また、業務の適正性や透明性を確保し、コンプライアンスを徹底するため、企業理念や行動規範を定め、浸透を図り、より高い企業倫理の確立に向けて努力しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、専任組織である内部監査室（専任3名）が、グループ会社を含めて内部監査を行っております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画に従い監査を行っております。具体的には取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況等を監査しております。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換を行い、また、内部監査室は、内部監査に関し取締役会及び監査役会へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

また、会計監査につきましては、期末監査に偏らないよう月次決算書類など適正な情報を提供し、きめ細かい監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、池尻省三、藤田貴大の2名であり、大阪監査法人に所属しております。他に補助者として、公認会計士等5名が監査業務に携わっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の山口努氏が取締役副社長執行役員に、また、社外監査役の木村雅彦氏が常勤監査役にそれぞれ就任している日本発条株式会社は、当社の議決権の32.63%を所有しております。

社外取締役の逆井猛氏が執行役員に就任している株式会社メタルワンは、当社の議決権の11.12%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

社外監査役の藤澤修二氏が常務執行役員に就任している日発販売株式会社は、当社の議決権の4.48%を所有しており、同社とは原材料の仕入等の営業取引を行っております。

同社との取引における価格及び、その他の取引条件は一般取引条件と同様に決定しております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、体制の整備を行っております。特に情報管理のセキュリティに関しては「セキュリティ・マネジメント・ポリシー」を制定し、重要な取引先の情報等を流出させない体制を整備しております。今後も当委員会を中核として、リスク管理やコンプライアンスの徹底、CSRへの取り組みを進めてまいります。

③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	88,202	77,588	—	10,614	4名
監査役	15,091	13,714	—	1,377	1名
社外取締役	1,252	1,252	—	—	2名
社外監査役	701	701	—	—	3名

- (注) 1. 有価証券報告書提出日現在の人員は取締役5名、監査役3名であり、上記人数との相違は、当事業年度における取締役1名、監査役1名の退任によるものであります。
2. 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,991千円が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、経営目標に対する成果に応じて報酬額の水準を弾力的に設定することで、経営意欲のより一層の向上及び経営能力の最大限の発揮を可能ならしめるものとするを基本方針としております。

また、その決定方法は、各取締役の経歴・職歴に応じた部分と職務に応じた部分の金額を合計し、個別に決定しております。

ハ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 126百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社神戸製鋼所	206,000	41	継続的取引のため
株式会社山本製線所	10,000	5	継続的取引のため
株式会社日本ファスナー技術研究所	2,300	1	継続的取引のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日発販売株式会社	314,000	70	継続的取引のため
株式会社神戸製鋼所	206,000	44	継続的取引のため
株式会社山本製線所	10,000	5	継続的取引のため
日本シャフト株式会社	8,250	4	継続的取引のため
日発運輸株式会社	3,000	1	継続的取引のため
株式会社日本ファスナー技術研究所	2,300	1	継続的取引のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計	貸借対照表計上額 の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式 以外の株式	164	149	3	—	—

(取締役の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己株式)

当社は経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策等を機動的に遂行することを可能にするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

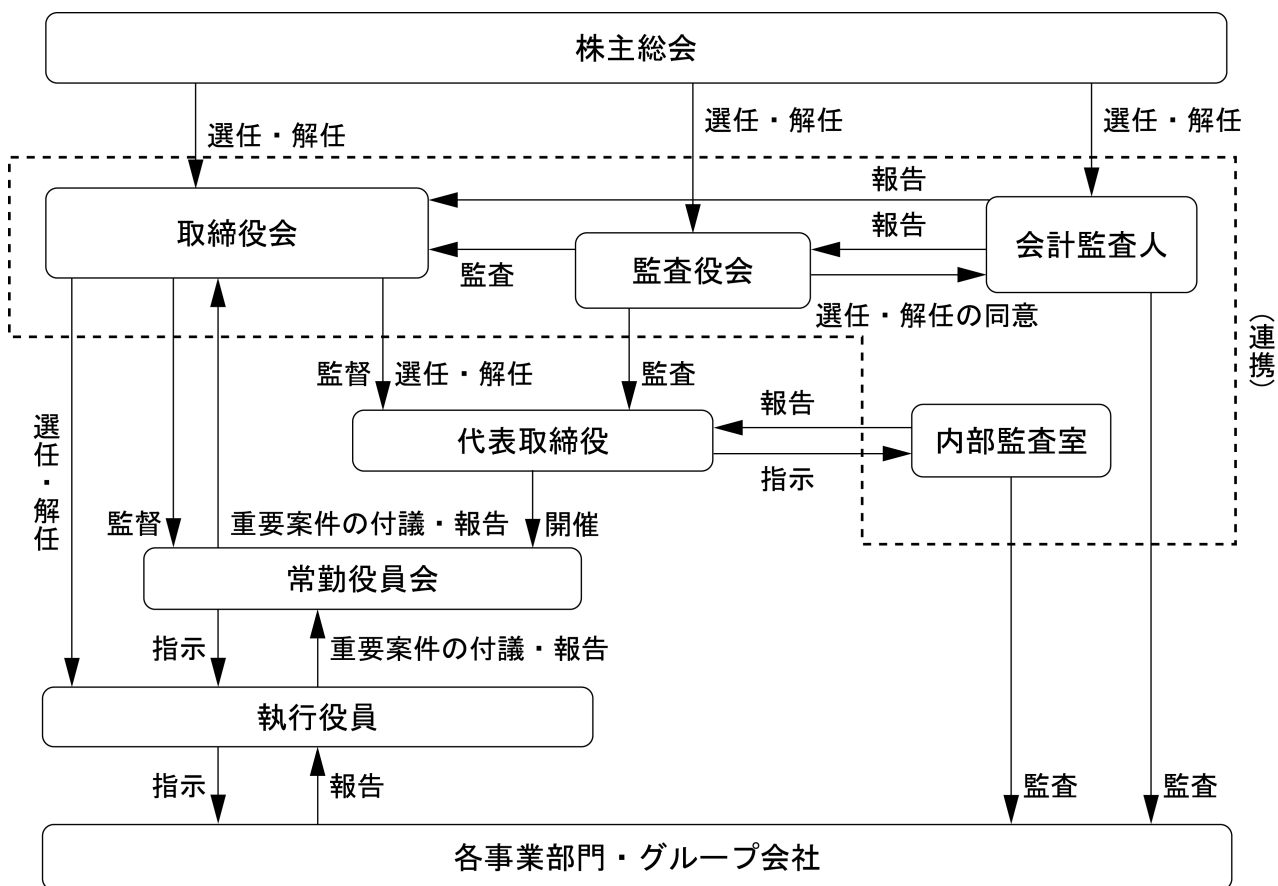
当社は株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み)

当社では、社外取締役、社外監査役を導入し、取締役会及び監査役会における経営の意思決定と執行の透明性、公正性を図り、また投資家からの経営に対する意見等も、定期的に取り締り会等にフィードバックするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

また、ディスクロージャー（経営情報の開示）につきましても、当社ホームページ等を活用し、株主、投資家の皆様へのタイムリーな情報開示に努めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると次のとおりとなります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	—	15,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の論理整理等の情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684	4,649
受取手形及び売掛金	※1 5,330	4,695
商品及び製品	1,467	1,666
仕掛品	528	563
原材料及び貯蔵品	1,209	1,007
繰延税金資産	209	270
その他	207	116
貸倒引当金	△31	△23
流動資産合計	12,606	12,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,257	5,234
減価償却累計額	△3,822	△3,907
建物及び構築物（純額）	1,434	1,326
機械装置及び運搬具	16,084	15,888
減価償却累計額	△14,185	△14,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,899	1,702
工具、器具及び備品	1,493	1,454
減価償却累計額	△1,342	△1,302
工具、器具及び備品（純額）	151	152
土地	1,718	1,997
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産（純額）	67	73
建設仮勘定	169	495
有形固定資産合計	※1 5,440	※1 5,749
無形固定資産		
その他	28	28
無形固定資産合計	28	28
投資その他の資産		
投資有価証券	577	570
繰延税金資産	851	614
その他	153	141
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,576	1,302
固定資産合計	7,044	7,080
資産合計	19,651	20,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,498	6,953
短期借入金	407	189
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,641	※1 821
リース債務	14	21
未払法人税等	43	62
賞与引当金	313	401
設備関係支払手形	56	131
その他	680	887
流動負債合計	9,656	9,467
固定負債		
長期借入金	※1 4,549	※1 4,365
リース債務	55	59
退職給付引当金	1,027	1,128
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	33
固定負債合計	5,675	5,629
負債合計	15,331	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	707	1,331
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,062	4,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	149
為替換算調整勘定	△46	△87
その他の包括利益累計額合計	107	61
少数株主持分	150	184
純資産合計	4,319	4,930
負債純資産合計	19,651	20,027

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	25,776	30,648
売上原価	21,861	25,638
売上総利益	3,915	5,010
販売費及び一般管理費	※1 3,534	※1 3,905
営業利益	380	1,104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	12
その他	132	77
営業外収益合計	141	89
営業外費用		
支払利息	162	138
為替差損	7	35
持分法による投資損失	9	—
その他	83	72
営業外費用合計	263	246
経常利益	259	947
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
その他	12	※3 18
特別損失合計	12	52
税金等調整前当期純利益	252	899
法人税、住民税及び事業税	29	57
法人税等調整額	△184	184
法人税等合計	△154	242
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
少数株主利益	19	33
当期純利益	388	623

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	—	△41
その他の包括利益合計	—	△45
包括利益	—	611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	578
少数株主に係る包括利益	—	33

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	319	707
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
当期変動額合計	388	623
当期末残高	707	1,331
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,674	4,062
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	388	623
当期末残高	4,062	4,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△41
当期変動額合計	1	△41
当期末残高	△46	△87
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△45
当期変動額合計	126	△45
当期末残高	107	61
少数株主持分		
前期末残高	130	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	33
当期変動額合計	19	33
当期末残高	150	184
純資産合計		
前期末残高	3,785	4,319
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	388	623
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△12
当期変動額合計	533	611
当期末残高	4,319	4,930

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252	899
減価償却費	737	697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	101
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	87
受取利息及び受取配当金	△8	△12
支払利息	162	138
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	0
有形固定資産除却損	35	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	604
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,590	533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	15
その他	21	121
小計	2,510	3,171
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△162	△137
法人税等の支払額	△9	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509	△838
有形固定資産の売却による収入	3	0
関係会社の整理による収入	71	—
その他	△11	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△408	△217
長期借入れによる収入	1,137	633
長期借入金の返済による支出	△977	△1,553
その他	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650	965
現金及び現金同等物の期首残高	2,033	3,684
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,684	※1 4,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社トーテックは平成23年1月31日にて清算終了いたしました。 (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司は平成22年1月25日をもって清算しました。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	Topura America Fastener, Inc. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	Topura America Fastener, Inc. 及び托普拉精密緊固件(常州)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	ロ デリバティブ …同左 ハ たな卸資産 …同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …同左 ハ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 456百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 250百万円 (帳簿価額) 計 1,814百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 440百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,422百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 4,998百万円 (含む1年以内) 計 4,998百万円	※1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 405百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 計 1,513百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 390百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,372百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 4,230百万円 (含む1年以内) 計 4,230百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,200百万円 給与・手当 1,156百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 賞与 137百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 販売手数料 40百万円 減価償却費 53百万円 研究開発費 282百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 296百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,341百万円 給与・手当 1,183百万円 賞与引当金繰入額 31百万円 賞与 237百万円 退職給付費用 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 販売手数料 55百万円 減価償却費 62百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 研究開発費 254百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 268百万円 ※3 特別損失その他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 18百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	514百万円
少数株主に係る包括利益	19百万円
計	534百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	124百万円
為替換算調整勘定	1百万円
計	126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,459	2,339	—	92,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,339株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	73百万円	利益剰余金	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,684百万円	現金及び預金勘定 4,649百万円
現金及び現金同等物 3,684百万円	現金及び現金同等物 4,649百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」 などについては、重要性が乏しいため記載を省略してお ります。	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,684	3,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330	5,330	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	550	550	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,498)	(6,498)	—
(5) 短期借入金	(407)	(407)	—
(6) 長期借入金	(6,191)	(6,216)	25
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,330	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,015	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	407	—	—	—	—	—
長期借入金	1,641	803	683	2,936	126	—
リース債務	14	14	14	14	11	—
有利子負債計	2,063	818	698	2,951	137	—

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,649	4,649	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,695	4,695	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	558	558	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,953)	(6,953)	—
(5) 短期借入金	(189)	(189)	—
(6) 長期借入金	(5,187)	(5,241)	54
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,649	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,695	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,345	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	189	—	—	—	—	—
長期借入金	821	703	2,962	148	550	—
リース債務	21	21	19	16	0	0
有利子負債計	1,032	724	2,981	165	551	0

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成22年 3 月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	505	238	266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	505	238	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	52	△7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45	52	△7
合計	550	290	259

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成21年 4 月 1 日至平成22年 3 月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

2 当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	253	517	264
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	253	517	264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52	41	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52	41	△11
合計	305	558	252

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,129	1,818	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職共済制度への加入及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理をしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
年金資産の額	124,469	144,741
年金財政計算上の給付債務の額	180,010	165,585
差引額	△55,541	△20,843

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.97% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 1.94% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 過去勤務債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
過去勤務債務に関する事項	31,212	21,625
償却方法	19年元利均等償却	同左

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,018	△1,159
② 年金資産	19	—
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△998	△1,159
④ 未認識数理計算上の差異	△28	30
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△1,027	△1,128

- (注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	107	92
② 利息費用	15	16
③ 期待運用収益	—	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	21	8
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	144	116
計	144	116

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。
- 2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。
- 3 確定拠出型年金への掛金支払額(前連結会計年度34百万円及び当連結会計年度35百万円)は、除いております。
- 4 中小企業退職共済制度への掛金支払額(当連結会計年度1百万円)は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.5%	1.7%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	413百万円	463百万円
賞与引当金	147百万円	198百万円
繰越欠損金	513百万円	214百万円
その他	108百万円	127百万円
繰延税金資産小計	1,200百万円	1,022百万円
評価性引当額	△22百万円	△25百万円
繰延税金資産合計	1,177百万円	997百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△116百万円	△112百万円
繰延税金資産の純額	1,060百万円	884百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	209百万円	270百万円
固定資産－繰延税金資産	968百万円	726百万円
固定負債－繰延税金負債	△116百万円	△112百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	0.3%
住民税均等割等	4.7%	2.5%
子会社精算に伴う損失の認容	△31.4%	—%
持分法投資損失	1.5%	—%
評価性引当金額	△78.0%	△17.2%
その他	△0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.1%	26.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,761	224	10	1,995
連結売上高(百万円)				25,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	0.9	0.0	7.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	合計
5,037	712	5,749

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	11,109	ファスナー(ねじ)
スズキ株式会社	3,590	ファスナー(ねじ)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	98	売掛金	34
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購 入	4,823	買掛金	1,955

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	109	買掛金	67
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	5	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	54	買掛金	5

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外から見積を入手し、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外から見積を入手し、每期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条㈱	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任 有	ねじ製品の 販売	102	売掛金	34
法人主要 株 主	㈱メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入 役員の兼任 無	材料等の購 入	5,892	買掛金	2,193

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条㈱

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

㈱メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 169.90円	1株当たり純資産額 193.44円
1株当たり当期純利益金額 15.81円	1株当たり当期純利益金額 25.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,319	4,930
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	150	184
(うち少数株主持分)	(150)	(184)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,169	4,746
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,539	24,537

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	388	623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	388	623
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	407	189	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,641	821	2.08	—
1年以内に返済予定のリース債務	14	21	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,549	4,365	2.15	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55	59	—	平成24年～平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,668	5,456	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	703	2,962	148	550
リース債務	21	21	16	0

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	7,406	7,874	7,958	7,409
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	237	291	275	95
四半期純利益金額 (百万円)	164	187	161	110
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.70	7.64	6.57	4.50

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355	3,898
受取手形	98	95
売掛金	※1, ※2, ※3 4,774	※1, ※3 4,145
商品及び製品	1,279	1,459
仕掛品	409	445
原材料及び貯蔵品	909	695
前渡金	63	19
前払費用	81	76
短期貸付金	10	—
未収入金	16	8
繰延税金資産	195	218
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	11,168	11,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,047	4,062
減価償却累計額	△2,904	△2,992
建物（純額）	1,143	1,069
構築物	708	704
減価償却累計額	△601	△607
構築物（純額）	107	97
機械及び装置	13,701	13,559
減価償却累計額	△12,196	△12,246
機械及び装置（純額）	1,504	1,312
車両運搬具	16	12
減価償却累計額	△14	△7
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	1,287	1,274
減価償却累計額	△1,184	△1,153
工具、器具及び備品（純額）	103	120
土地	1,572	1,853
リース資産	68	89
減価償却累計額	△1	△15
リース資産（純額）	67	73
建設仮勘定	166	181
有形固定資産合計	※2 4,666	※2 4,714
無形固定資産		
ソフトウェア	15	15
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	26	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305	276
関係会社株式	475	1,025
出資金	50	49
長期前払費用	39	28
繰延税金資産	844	536
その他	61	59
貸倒引当金	△6	△24
投資その他の資産合計	1,770	1,951
固定資産合計	6,463	6,692
資産合計	17,632	17,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,300	2,518
買掛金	※3 3,754	※3 3,931
短期借入金	250	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 887	※2 768
リース債務	14	19
未払金	20	147
未払費用	500	533
未払法人税等	25	27
未払消費税等	57	73
預り金	34	48
賞与引当金	280	366
設備関係支払手形	32	116
流動負債合計	8,157	8,551
固定負債		
長期借入金	※2 4,470	※2 3,702
リース債務	55	57
退職給付引当金	986	1,089
役員退職慰労引当金	42	41
資産除去債務	—	32
固定負債合計	5,554	4,922
負債合計	13,712	13,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	12
繰越利益剰余金	77	424
利益剰余金合計	411	757
自己株式	△14	△14
株主資本合計	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	149
評価・換算差額等合計	153	149
純資産合計	3,919	4,260
負債純資産合計	17,632	17,734

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	※2 23,356	※2 27,677
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,321	1,279
当期製品製造原価	17,230	20,372
当期商品仕入高	※2 2,727	※2 3,309
合計	21,279	24,961
商品及び製品期末たな卸高	1,279	1,459
商品及び製品売上原価	19,999	23,502
原材料売上原価	※2 △7	※2 △121
売上原価合計	19,991	23,380
売上総利益	3,364	4,296
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,109	※3 2,330
一般管理費	※4 1,012	※4 1,204
販売費及び一般管理費合計	3,121	3,534
営業利益	243	761
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	33
その他	126	72
営業外収益合計	136	105
営業外費用		
支払利息	105	97
為替差損	4	4
その他	84	70
営業外費用合計	194	172
経常利益	184	695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	4
特別利益合計	5	4
特別損失		
関係会社整理損	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
その他	9	18
特別損失合計	19	51
税引前当期純利益	171	648
法人税、住民税及び事業税	13	16
法人税等調整額	△108	287
法人税等合計	△95	303
当期純利益	266	345

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,207	47.5	10,117	49.6
II 労務費		2,771	16.1	3,012	14.8
(うち賞与引当金繰入額)		(41)		(38)	
(うち賞与)		(314)		(397)	
(うち退職給付費用)		(189)		(197)	
III 経費		6,279	36.4	7,278	35.7
(うち減価償却費)		(554)		(509)	
(うち外注加工費)	※2	(4,488)		(5,211)	
当期製造費用		17,258	100.0	20,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		382		409	
合計		17,640		20,817	
期末仕掛品たな卸高		409		445	
当期製品製造原価		17,230		20,372	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	14	12
繰越利益剰余金		
前期末残高	△190	77
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	266	345
当期変動額合計	267	346
当期末残高	77	424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	145	411
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	266	345
当期変動額合計	266	345
当期末残高	411	757
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	3,500	3,766
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	265	344
当期末残高	3,766	4,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	124	△4
当期末残高	153	149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,528	3,919
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	266	345
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	△4
当期変動額合計	390	340
当期末残高	3,919	4,260

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表額 は収益性の低下による簿価切下げの方 法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取 得した建物については旧定 率法 平成10年 4 月 1 日から平成 19年 3 月31日に取得した建 物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取 得した建物については定額 法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取 得したものについては旧定 率法 平成19年 4 月 1 日以降に取 得したものについては定率 法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 開発費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 開発費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 ヘッジ会計処理方法	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 (4) ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価性の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上していましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31 日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は32百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1	主な外貨建資産・負債			※1	主な外貨建資産・負債		
	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)		勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	313千(29百万円)		売掛金	US\$	158千(12百万円)
※2	担保資産及び担保付債務			※2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。		
	建物		440百万円 (帳簿価額)		建物		390百万円 (帳簿価額)
	土地		981百万円 (帳簿価額)		土地		981百万円 (帳簿価額)
	売掛金		250百万円 (帳簿価額)		計		1,372百万円 (帳簿価額)
	計		1,672百万円 (帳簿価額)				
	担保付債務は、長期借入金4,787百万円(うち1年内返済予定の長期借入金752百万円)であります。				担保付債務は、長期借入金4,035百万円(うち1年内返済予定の長期借入金633百万円)であります。		
※3	関係会社に対する債権・債務			※3	関係会社に対する債権・債務		
	売掛金		313百万円		売掛金		270百万円
	買掛金		115百万円		買掛金		83百万円
4	保証債務			4	保証債務		
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。				関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。		
	(債務保証)				(債務保証)		
	Topura America Fastener, Inc	(	716百万円 7,700千US\$)		Topura America Fastener, Inc	(	713百万円 8,575千US\$)
	アルプススクリュウ(株)		211百万円		アルプススクリュウ(株)		194百万円
	(保証予約)				(保証予約)		
	(株)トーブラテクノ		57百万円		(株)トーブラテクノ		27百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	研究開発費の総額	1	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費
	282百万円		254百万円
※2	関係会社に対する事項	※2	関係会社に対する事項
	売上高		売上高
	454百万円		487百万円
	当期製品購入高		当期製品購入高
	598百万円		809百万円
	外注加工		外注加工
	298百万円		213百万円
	売上材料原価		売上材料原価
	△12百万円		40百万円
※3	販売費のうち主要な費目及び金額	※3	販売費のうち主要な費目及び金額
	荷造・運送費		荷造・運送費
	1,142百万円		1,278百万円
	給与・手当		給与・手当
	565百万円		540百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	11百万円		16百万円
	賞与		賞与
	65百万円		93百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	39百万円		41百万円
	販売手数料		販売手数料
	32百万円		41百万円
	減価償却費		減価償却費
	22百万円		19百万円
※4	一般管理費のうち主要な費目及び金額	※4	一般管理費のうち主要な費目及び金額
	給与・手当		給与・手当
	361百万円		468百万円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	11百万円		4百万円
	賞与		賞与
	53百万円		110百万円
	退職給付費用		退職給付費用
	29百万円		24百万円
	役員退職慰労引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額
	22百万円		11百万円
	減価償却費		減価償却費
	12百万円		31百万円
	研究開発費		研究開発費
	282百万円		254百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,459	2,339	—	92,798

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,339株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

1 前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

2 当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	17百万円	17百万円
退職給付引当金	404百万円	446百万円
賞与引当金	132百万円	174百万円
繰越欠損金	513百万円	152百万円
その他	98百万円	101百万円
繰延税金資産小計	1,167百万円	892百万円
評価性引当額	△11百万円	△25百万円
繰延税金資産合計	1,155百万円	867百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△106百万円	△103百万円
固定資産圧縮積立金	△10百万円	△8百万円
繰延税金負債合計	△116百万円	△112百万円
繰延税金資産の純額	1,039百万円	754百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	0.7%
住民税均等割等	6.7%	1.8%
評価性引当金額	△105.2%	3.2%
その他	△0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.7%	46.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3 月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	159.73円	1株当たり純資産額	173.64円
1株当たり当期純利益金額	10.86円	1株当たり当期純利益金額	14.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,919	4,260
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,919	4,260
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	90	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,539	24,537

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	266	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	266	345
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,541	24,538

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	70
株式会社神戸製鋼所	206,000	44
日産自動車株式会社	50,400	37
株式会社横浜銀行	90,000	35
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,000	18
日産車体株式会社	23,000	14
ダイハツ工業株式会社	10,000	12
株式会社テクノアソシエ	15,100	10
関東自動車工業株式会社	11,550	6
日本パワーファスニング株式会社	42,000	5
その他 9 銘柄	39,500	21
計	935,550	276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,047	24	9	4,062	2,992	98	1,069
構築物	708	5	9	704	607	15	97
機械装置	13,701	222	365	13,559	12,246	402	1,312
車両運搬具	16	5	9	12	7	0	5
工具器具備品	1,287	62	75	1,274	1,153	40	120
土地	1,572	281	—	1,853	—	—	1,853
リース資産	68	21	—	89	15	14	73
建設仮勘定	166	15	—	181	—	—	181
有形固定資産計	21,567	639	469	21,737	17,022	571	4,714
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	41	26	4	15
施設利用権	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	52	26	4	26
長期前払費用	161	—	—	161	132	11	28
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東海工場	東海工場内LAN配線工事	6百万円
機械装置	秦野工場	ねじ生産設備	50百万円
	大阪工場	ねじ生産設備	25百万円
	東海工場	ねじ生産設備	18百万円
土地	秦野本社	本社駐車場	281百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	東海工場	ねじ生産設備	4百万円
------	------	--------	------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	17	—	4	43
賞与引当金	280	366	280	—	366
役員退職慰労引当金	42	11	12	—	41

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	398
普通預金	217
通知預金	3,280
小計	3,896
合計	3,898

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
規格工業株式会社	13
藤田螺子工業株式会社	10
東プレ九州株式会社	10
新日本工業株式会社	10
株式会社ファルテック	9
その他	40
合計	95

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	24
平成23年5月満期	24
平成23年6月満期	22
平成23年7月満期	17
平成23年8月満期	6
合計	95

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
スズキ株式会社	766
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	689
日産自動車株式会社	520
ヤマハ発動機株式会社	278
株式会社テクノアソシエ	220
その他	1,669
合計	4,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,774	29,694	30,324	4,145	88.0	54.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	170
タッピンねじ	231
ボルト	604
座金組込ねじ	366
その他ねじ	87
合計	1,459

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	52
タッピンねじ	70
ボルト	184
座金組込ねじ	111
その他ねじ	26
合計	445

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄線	95
ステンレス線	19
チタン材	1
座金	50
消耗工具器具	512
副資材	9
その他の材料	5
合計	695

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーブラテクノ	30
Topura America Fastener, Inc.	287
托普拉精密緊固件（常州）有限公司	369
(関連会社株式)	
アルプススクリュウ株式会社	43
(その他)	
日本発条株式会社	294
合計	1,025

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社藤野製作所	225
特殊発条興業株式会社	179
宮崎精鋼株式会社	149
三沢興産株式会社	117
有限会社飛驒螺子製作所	89
その他	1,756
合計	2,518

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	866
平成23年5月満期	756
平成23年6月満期	874
平成23年7月満期	21
合計	2,518

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	2,193
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	632
アルプススクリー株式会社	72
株式会社藤野製作所	71
日発運輸株式会社	66
その他	894
合計	3,931

⑧ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
旭サナック株式会社	31
株式会社三明製作所	20
株式会社エーオー	19
東洋炉工業株式会社	11
株式会社エヌ・アイマシナリー	10
その他	23
合計	116

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	46
平成23年5月満期	49
平成23年6月満期	8
平成23年7月満期	11
合計	116

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	275
株式会社横浜銀行	181
株式会社三菱東京UFJ銀行	139
住友信託銀行株式会社	75
株式会社商工組合中央金庫	60
中央三井信託銀行株式会社	24
日本生命保険相互会社	8
三菱UFJ信託銀行株式会社	6
合計	768

⑩ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,465
株式会社横浜銀行	987
株式会社三菱東京UFJ銀行	798
住友信託銀行株式会社	150
株式会社商工組合中央金庫	150
中央三井信託銀行株式会社	79
日本生命保険相互会社	72
合計	3,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第75期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第76期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月21日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第76期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第76期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーブラの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーブラが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月17日

株式会社トーブラ

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載の通り、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーブラの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーブラが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川 上 泰 秀 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月17日

株式会社トーブラ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーブラの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーブラの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載の通り、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長長瀬悠一は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係わる業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係わる業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係わる内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【会社名】	株式会社トープラ
【英訳名】	Topura Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 悠一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県秦野市曾屋201番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬悠一は、当社の第76期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。